

四 半 期 報 告 書

(第21期第3四半期)

自 2022年10月1日

至 2022年12月31日

J F Eホールディングス株式会社

目 次

	頁
表 紙	1
第一部 企業情報	
第 1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	2
第 2 事業の状況	
1 事業等のリスク	3
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
3 経営上の重要な契約等	5
第 3 提出会社の状況	
1 株式等の状況	7
2 役員の状況	9
第 4 経理の状況	10
1 要約四半期連結財務諸表	11
2 その他	35
第二部 提出会社の保証会社等の情報	36
 [四半期レビュー報告書]	 巻末

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年2月6日

【四半期会計期間】 第21期第3四半期
(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

【会社名】 J F Eホールディングス株式会社

【英訳名】 JFE Holdings, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 柿 木 厚 司

【本店の所在の場所】 東京都千代田区内幸町二丁目2番3号

【電話番号】 03(3597)4321

【事務連絡者氏名】 専務執行役員 田 中 利 弘

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区内幸町二丁目2番3号

【電話番号】 03(3597)4321

【事務連絡者氏名】 専務執行役員 田 中 利 弘

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第20期 第3四半期 連結累計期間	第21期 第3四半期 連結累計期間	第20期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年12月31日	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上収益 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	3,097,394 (1,154,416)	3,908,588 (1,344,252)	4,365,145
事業利益 (百万円)	322,839	231,015	416,466
税引前四半期(当期)利益 (百万円)	303,845	213,802	388,535
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	223,047 (82,292)	143,940 (20,684)	288,058
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益 (百万円)	250,247	202,772	352,318
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	1,886,300	2,125,721	1,988,268
資産合計 (百万円)	5,221,083	5,702,055	5,287,909
基本的1株当たり 四半期(当期)利益 (第3四半期連結会計期間) (円)	387.38 (142.92)	248.64 (35.60)	500.28
希薄化後1株当たり 四半期(当期)利益 (円)	387.26	248.50	500.12
親会社所有者帰属持分比率 (%)	36.1	37.3	37.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	47,635	△31,928	298,738
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△209,788	△192,994	△288,034
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	127,427	245,078	△57,427
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	109,707	121,147	101,773

- (注) 1 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 △はキャッシュ・フローの支出を示しております。
- 3 上記指標は、国際財務報告基準(以下、IFRS)により作成した要約四半期連結財務諸表および連結財務諸表に基づいております。
- 4 事業利益は、税引前四半期(当期)利益から金融損益および金額に重要性のある一過性の項目を除いた利益であり、当社連結業績の代表的指標であります。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間における事業の内容の変更と主な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

JFEミネラル㈱、水島合金鉄㈱およびJFEマテリアル㈱の3社は、2022年4月1日にJFEミネラル㈱を存続会社として合併いたしました。

当社は、2022年6月24日にジェイ エフ イー ホールディングス㈱からJFEホールディングス㈱に商号変更いたしました。

JFEコンテナ㈱は、2022年8月1日に株式交換によりJFEスチール㈱の完全子会社となりました。

セムコ・LLCは、2022年10月4日に持分取得により、新たにJFE商事㈱の連結子会社となりました。

その他の事業の内容および主な関係会社について、当第3四半期連結累計期間において重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、事業等のリスクについて、新たに発生した事項または重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものです。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間の国内および海外経済は、総じて新型コロナウイルス感染症の影響による落ち込みからの回復の動きが続いたものの、ウクライナ情勢の長期化や中国における経済活動の抑制、世界的なインフレ懸念の高まりや円安の進行もあり、物価上昇や供給面での制約等の影響が生じました。このような状況のもと、セグメント別の業績は以下のとおりとなりました。

鉄鋼事業においては、販売価格改善の取り組みや円安による為替影響等により、売上収益は前年同四半期連結累計期間に比べ6,627億円(29.5%)の増収となる2兆9,059億円となりました。セグメント利益については、販売価格の改善や継続的なコスト削減に取り組んだものの、原料価格高騰や為替影響に加え、棚卸資産評価差等の一過性の減益要因により、前年同四半期連結累計期間に比べ820億円の減益となる1,700億円となりました。

エンジニアリング事業においては、受注は堅調に推移したものの、売上計上時期の差異等により、売上収益は前年同四半期連結累計期間に比べ92億円(2.5%)の減収となる3,499億円となりました。セグメント利益については、資機材費高騰、工事構成差および欧州での個別工事損益の悪化等により、前年同四半期連結累計期間に比べ234億円悪化し、21億円の損失となりました。

商社事業においては、前年同四半期連結累計期間に比べ、北米事業を中心に国内外の販売価格が上昇したことにより、売上収益は2,601億円(29.8%)の増収となる1兆1,338億円、セグメント利益は138億円の増益となる557億円となりました。

以上の結果、当社単体業績等と合わせ、当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の売上収益は前年同四半期連結累計期間に比べ8,112億円の増収となる3兆9,085億円となりました。事業利益は2,310億円となり、前年同四半期連結累計期間に比べ918億円の減益となりました。また、税引前四半期利益は2,138億円、親会社の所有者に帰属する四半期利益は1,439億円となりました。

(注) セグメント利益：事業利益に金融損益を含めた、各セグメントの業績の評価指標です。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローについては、営業活動によるキャッシュ・フローが319億円の支出であったのに対し、投資活動によるキャッシュ・フローは有形固定資産、無形資産及び投資不動産の取得による支出を中心として1,929億円の支出であったことから、これらを合計したフリー・キャッシュ・フローは2,249億円の支出となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、コマーシャル・ペーパーの増加を中心として、2,450億円の収入となりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の有利子負債残高は前連結会計年度末に比べ3,743億円増加し、2兆2,237億円となり、現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末に比べ194億円増加し、1,211億円となりました。

(注) 有利子負債は、社債、借入金及びリース負債であります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

会計上の見積りおよび仮定については、「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 4. 重要な会計上の判断、見積りおよび仮定」に記載しております。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、29,351百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

① 生産実績

当第3四半期連結累計期間における生産実績は、以下のとおりであります。

セグメントの名称	粗鋼生産量(千トン)	前年同四半期累計 期間比増減(%)
鉄鋼事業	19,181	△5.2
(うちJFEスチール株)	(18,125)	(△5.6)

② 受注実績

当第3四半期連結累計期間における受注実績は、以下のとおりであります。

セグメントの名称	受注実績(百万円)	前年同四半期累計 期間比増減(%)
エンジニアリング事業	410,909	△3.2

③ 販売実績

当第3四半期連結累計期間における販売実績は、以下のとおりであります。

セグメントの名称	売上収益(百万円)	前年同四半期累計 期間比増減(%)
鉄鋼事業	2,905,927	+29.5
エンジニアリング事業	349,973	△2.5
商社事業	1,133,861	+29.8
計	4,389,762	
調整額	△481,174	—
合計	3,908,588	+26.2

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、新たに締結し、または重要な変更もしくは解約がなされた経営上の重要な契約等は、次のとおりであります。

(1) 経営上の重要な契約等(技術に関わる契約を除く)

当第3四半期連結会計期間において、新たに締結したものは以下のとおりであります。

<事業統合に関わる合弁契約>

契約会社名	相手方の名称	契約内容	契約締結日	事業統合の効力発生日
J F Eエンジニアリング㈱ (連結子会社)	月島機械㈱	国内水エンジニアリング事業の統合に関わる合弁契約	2022年12月5日	2023年10月1日 (予定)

J F Eエンジニアリング㈱は、月島機械㈱と国内水エンジニアリング事業（以下、本事業）を統合すること（以下、本統合）に合意いたしました。

① 本統合の背景および目的

国内水エンジニアリング分野の市場は堅調に推移していますが、人口減による市場規模の縮小および競争の激化等により事業環境が厳しくなることが予想され、対応技術とサービスの向上による競争力強化が急務と捉えています。

本統合により、永続的に水インフラを提供することで一層大きく社会への貢献を果たせると考え、2021年12月に基本合意書を締結して協議を重ね、両社対等の精神に則り、本事業を統合することを決定いたしました。

② 本統合の要旨

a. 日程

2021年12月3日：基本合意書の締結

2022年12月5日：合弁契約の締結

2023年4～6月（予定）：本統合に関する吸収分割契約の締結

2023年10月1日（予定）：事業統合

b. 方式

2023年10月（予定）、本事業を以下の通り統合します。

J F Eエンジニアリング㈱およびJ F E環境テクノロジー㈱の本事業における設計・調達・建設事業および修繕事業を、2023年4月に月島機械㈱が設立予定の月島アクアソリューション㈱に分割し、両社出資の事業統合会社「月島J F Eアクアソリューション㈱」とします。

また、J F E環境テクノロジー㈱およびJ F E環境サービス㈱の本事業における運転管理事業を、月島アクアソリューション㈱100%出資の運転管理子会社に分割します。J F Eアクアサービス機器㈱は、月島J F Eアクアソリューション㈱の100%出資の子会社となります。2社の新会社名は、後日公表いたします。なお、J F Eエンジニアリング㈱の水道用鋼管事業と海外水エンジニアリング事業は、本統合の対象外です。

c. 条件

本統合は、関係当局の認可等を条件としております。

d. 承継させる資産・負債の状況

J F Eエンジニアリング㈱、J F E環境テクノロジー㈱、J F E環境サービス㈱は、本事業に係る資産、負債および権利義務を承継させます。

e. 本統合に係る割当ての内容

J F Eエンジニアリング㈱は統合会社の株式を68万株保有することとなり、月島機械㈱は102万株保有することとなります。

f. 算定根拠

J F Eエンジニアリング㈱は、第三者算定機関から受領した株式割当比率に関する試算レポート、法務・財務アドバイザーの助言、月島機械グループに対して実施したデュー・ディリジェンスの結果等を踏まえて月島機械㈱と交渉・協議を重ね、上記割当の内容を合意いたしました。

③ 統合会社の概要（予定）

商号：月島 J F E アクアソリューション株式会社

本社所在地：東京都中央区晴海三丁目 5 番 1 号

代表者：代表取締役社長 鷹取 啓太

資本金：50億円

事業内容：上下水道施設の設計、建設、製造、販売

当第 3 四半期連結会計期間において変更したものは以下のとおりであります。

契約会社名	相手方の名称	契約内容	契約締結日
J F E スチール(株) (連結子会社)	広東中南鋼鉄股份有限公司※ 1	中国における特殊鋼棒鋼事業に関する 合弁協定	2019年11月28日

(注) ※ 1 2022年10月21日付で契約相手方の名称が「広東韶鋼松山股份有限公司」から「広東中南鋼鉄股份有限公司」に変更されております。

(2) 技術に関わる契約

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,298,000,000
計	2,298,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期 会計期間末現在 発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年2月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	614,438,399	614,438,399	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数100株
計	614,438,399	614,438,399	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年10月1日～ 2022年12月31日	—	614,438	—	147,143	—	772,574

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」につきましては、株主名簿の記録が確認できず、記載することができないため、直前の基準日(2022年9月30日)に基づく株主名簿による記載をいたしております。

① 【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己株式) 普通株式 32,840,200	—	単元株式数100株
	(相互保有株式) 普通株式 292,300	—	同上
完全議決権株式(その他)(注)1	普通株式 577,666,100	5,776,661	同上
単元未満株式	普通株式 3,639,799	—	(注)2 (注)3
発行済株式総数	614,438,399	—	—
総株主の議決権	—	5,776,661	—

(注)1 「完全議決権株式(その他)」には、株式給付信託に係る信託口が保有する当社株式531,000株が含まれております。また、「議決権の数」には、同信託名義の完全議決権株式に係る議決権の数が5,310個含まれております。なお、当該議決権数5,310個は議決権不行使となっております。

2 1単元(100株)未満の株式であります。

3 以下のとおり、自己株式および相互保有株式が含まれております。

自己株式	当社	97株
相互保有株式	品川リフラクトリーズ(株)	74
	阪和工材(株)	20
	大阪鋼圧(株)	82
	(株)JFEサンソセンター	74
	日伸運輸(株)	45
	近江産業(株)	3

計 395

② 【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己株式) 当社	東京都千代田区内幸町 二丁目2番3号	32,840,200	—	32,840,200	5.34
(相互保有株式)					
品川リフラクトリーズ(株)	東京都千代田区大手町 二丁目2番1号	154,800	—	154,800	0.03
阪和工材(株)	大阪府大阪市淀川区 西宮原一丁目8番24号	65,400	—	65,400	0.01
大阪鋼圧(株)	大阪府大阪市大正区 泉尾七丁目1番11号	37,700	—	37,700	0.01
(株)野上シエル中子製作所	大阪府岸和田市田治米町 209番地	22,500	—	22,500	0.00
(株)JFEサンソセンター	広島県福山市鋼管町 1番地	11,800	—	11,800	0.00
近江産業(株)	大阪府大阪市大正区 鶴町四丁目13番13号	100	—	100	0.00
相互保有株式 小計	—	292,300	—	292,300	0.05
計	—	33,132,500	—	33,132,500	5.39

- (注) 1 このほか、株主名簿上はJFEスチール(株)およびJFEエンジニアリング(株)となっておりますが実質的に所有していない株式がそれぞれ900株、100株あります。
- 2 上記1の株式は、いずれも①発行済株式の「完全議決権株式(その他)」に含まれております。
- 3 株式給付信託に係る信託口が保有する当社株式は、上記の自己株式には含まれておりません。
- 4 当社による自己株式の保有状況につきましては、当第3四半期会計期間末日において、32,851,366株を保有しており、その発行済株式総数に対する割合は5.35%であります。

2 【役員の状況】

(取締役および監査役の状況)

前事業年度の有価証券報告書の提出日以降、当四半期累計期間において、取締役および監査役の異動はありません。

(執行役員の状況)

前事業年度の有価証券報告書の提出日以降、当四半期累計期間において、執行役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下、四半期連結財務諸表規則）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下、IAS第34号）に準拠して作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）および第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2022年12月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		101,773	121,147
営業債権及びその他の債権		796,955	832,832
契約資産		123,888	186,596
棚卸資産		1,227,935	1,418,467
未収法人所得税		1,009	5,053
その他の金融資産	15	22,830	22,107
その他の流動資産		118,235	134,159
小計		2,392,629	2,720,363
売却目的で保有する資産	6	—	35,800
流動資産合計		2,392,629	2,756,163
非流動資産			
有形固定資産		1,850,779	1,857,775
のれん		8,174	26,792
無形資産		108,547	115,784
使用権資産		98,417	100,118
投資不動産		57,660	55,055
持分法で会計処理されている投資		454,642	490,112
退職給付に係る資産		24,079	20,006
繰延税金資産		60,372	57,981
その他の金融資産	15	217,217	206,156
その他の非流動資産		15,388	16,109
非流動資産合計		2,895,280	2,945,892
資産合計		5,287,909	5,702,055

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2022年12月31日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務		678,377	666,353
社債、借入金及びリース負債	8,15	339,726	729,104
契約負債		32,580	48,741
未払法人所得税等		50,547	19,116
引当金		12,345	10,965
その他の金融負債	15	143,406	107,536
その他の流動負債		236,856	192,574
小計		1,493,840	1,774,392
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	6	—	20,151
流動負債合計		1,493,840	1,794,543
非流動負債			
社債、借入金及びリース負債	8,15	1,509,739	1,494,627
退職給付に係る負債		125,927	136,400
引当金		22,663	19,569
繰延税金負債		12,065	13,457
その他の金融負債	15	43,976	35,973
その他の非流動負債		8,957	9,040
非流動負債合計		1,723,330	1,709,069
負債合計		3,217,170	3,503,613
資本			
資本金		147,143	147,143
資本剰余金		652,233	641,119
利益剰余金		1,294,875	1,367,722
自己株式		△180,580	△156,389
その他の資本の構成要素		74,596	126,125
親会社の所有者に帰属する持分合計		1,988,268	2,125,721
非支配持分		82,470	72,721
資本合計		2,070,739	2,198,442
負債及び資本合計		5,287,909	5,702,055

(2) 【要約四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上収益	5, 10	3, 097, 394	3, 908, 588
売上原価		△2, 609, 123	△3, 424, 095
売上総利益		488, 270	484, 492
販売費及び一般管理費		△250, 107	△282, 278
持分法による投資利益		81, 306	22, 700
その他の収益	11	20, 447	29, 120
その他の費用	12	△17, 077	△23, 019
事業利益		322, 839	231, 015
減損損失	5, 7	△5, 830	—
関係会社整理損失	5, 6, 13	△4, 588	△6, 273
営業利益		312, 421	224, 742
金融収益		1, 108	2, 086
金融費用		△9, 683	△13, 025
税引前四半期利益		303, 845	213, 802
法人所得税費用		△78, 726	△66, 883
四半期利益		225, 119	146, 918
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		223, 047	143, 940
非支配持分		2, 071	2, 978
四半期利益		225, 119	146, 918
1株当たり四半期利益	14		
基本的1株当たり四半期利益(円)		387.38	248.64
希薄化後1株当たり四半期利益(円)		387.26	248.50

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

注記	前第3四半期連結会計期間	当第3四半期連結会計期間
	(自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)	(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
売上収益	1,154,416	1,344,252
売上原価	△975,970	△1,188,223
売上総利益	178,446	156,028
販売費及び一般管理費	△87,795	△96,427
持分法による投資利益又は持分法による投資 損失(△)	29,901	△1,250
その他の収益	8,830	6,391
その他の費用	△5,413	△21,642
事業利益	123,969	43,100
減損損失	△5,830	—
関係会社整理損失	△4,588	△6,273
営業利益	113,551	36,826
金融収益	387	774
金融費用	△3,314	△5,044
税引前四半期利益	110,624	32,556
法人所得税費用	△28,827	△11,296
四半期利益	81,796	21,259
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	82,292	20,684
非支配持分	△495	575
四半期利益	81,796	21,259
1株当たり四半期利益	14	
基本的1株当たり四半期利益(円)	142.92	35.60
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	142.87	35.58

(3) 【要約四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

注記	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間
	(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期利益	225,119	146,918
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	6,351	△4,346
その他の包括利益を通じて公正価値で測定するものとして指定した資本性金融商品の公正価値の純変動額	1,052	△60
持分法によるその他の包括利益	△2,669	589
純損益に振り替えられることのない項目合計	4,734	△3,818
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の外貨換算差額	6,587	25,652
キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分	1,999	1,512
持分法によるその他の包括利益	14,814	36,303
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	23,400	63,467
その他の包括利益合計	28,134	59,649
四半期包括利益	253,254	206,568
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	250,247	202,772
非支配持分	3,007	3,796
四半期包括利益	253,254	206,568

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

注記	前第3四半期連結会計期間	当第3四半期連結会計期間
	(自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)	(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
四半期利益	81,796	21,259
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	760	△1,837
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する ものとして指定した資本性金融商品の公正価値 の純変動額	△4,278	1,150
持分法によるその他の包括利益	585	2,212
純損益に振り替えられることのない項目合計	△2,932	1,525
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の外貨換算差額	1,127	△1,148
キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分	△387	4,470
持分法によるその他の包括利益	3,990	△4,078
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	4,730	△757
その他の包括利益合計	1,797	768
四半期包括利益	83,594	22,027
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	83,844	21,471
非支配持分	△249	556
四半期包括利益	83,594	22,027

(4) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第3四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

（単位：百万円）

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					その他の資本の構成要素	
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	確定給付制度の再測定	その他の包括利益を通じて公正価値で測定するものとして指定した資本性金融商品の公正価値の純変動額	
2021年4月1日残高		147,143	652,465	1,029,976	△180,639	—	61,620	
四半期利益		—	—	223,047	—	—	—	
その他の包括利益		—	—	—	—	6,185	△1,539	
四半期包括利益		—	—	223,047	—	6,185	△1,539	
自己株式の取得		—	—	—	△46	—	—	
自己株式の処分		—	△6	—	9	—	—	
配当金	9	—	—	△40,355	—	—	—	
株式報酬取引		—	74	—	50	—	—	
連結範囲の変動		—	—	—	—	—	—	
支配継続子会社に対する持分変動		—	△348	—	—	—	—	
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		—	—	14,351	—	△6,185	△8,165	
非金融資産への振替		—	—	—	—	—	—	
その他		—	—	—	—	—	—	
所有者との取引額合計		—	△280	△26,004	12	△6,185	△8,165	
2021年12月31日残高		147,143	652,185	1,227,020	△180,626	—	51,915	

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素			合計	合計		
		在外営業活動体の外貨換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分	合計				
2021年4月1日残高		△32,256	914	30,278	1,679,223	80,930	1,760,154	
四半期利益		—	—	—	223,047	2,071	225,119	
その他の包括利益		20,403	2,148	27,199	27,199	935	28,134	
四半期包括利益		20,403	2,148	27,199	250,247	3,007	253,254	
自己株式の取得		—	—	—	△46	—	△46	
自己株式の処分		—	—	—	2	—	2	
配当金	9	—	—	—	△40,355	△1,235	△41,591	
株式報酬取引		—	—	—	124	—	124	
連結範囲の変動		—	—	—	—	232	232	
支配継続子会社に対する持分変動		—	—	—	△348	282	△66	
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		—	—	△14,351	—	—	—	
非金融資産への振替		—	△2,547	△2,547	△2,547	—	△2,547	
その他		—	—	—	—	△766	△766	
所有者との取引額合計		—	△2,547	△16,898	△43,170	△1,487	△44,657	
2021年12月31日残高		△11,852	515	40,578	1,886,300	82,450	1,968,751	

当第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

（単位：百万円）

親会社の所有者に帰属する持分						
注記	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					確定給付制度の再測定	その他の包括利益を通じて公正価値で測定するものとして指定した資本性金融商品の公正価値の純変動額
2022年4月1日残高	147,143	652,233	1,294,875	△180,580	—	55,560
四半期利益	—	—	143,940	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	△3,739	263
四半期包括利益	—	—	143,940	—	△3,739	263
自己株式の取得	—	—	—	△40	—	—
自己株式の処分	—	△2,002	—	24,204	—	—
配当金	9	—	△75,198	—	—	—
株式報酬取引	—	100	—	27	—	—
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	—
支配継続子会社に対する持分変動	—	△9,211	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	4,105	—	3,739	△7,845
非金融資産への振替	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	△11,113	△71,093	24,191	3,739	△7,845
2022年12月31日残高	147,143	641,119	1,367,722	△156,389	—	47,979

親会社の所有者に帰属する持分						
注記	その他の資本の構成要素			合計	非支配持分	資本合計
	在外営業活動体の外貨換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分	合計			
2022年4月1日残高	16,086	2,949	74,596	1,988,268	82,470	2,070,739
四半期利益	—	—	—	143,940	2,978	146,918
その他の包括利益	59,908	2,399	58,831	58,831	817	59,649
四半期包括利益	59,908	2,399	58,831	202,772	3,796	206,568
自己株式の取得	—	—	—	△40	—	△40
自己株式の処分	—	—	—	22,202	—	22,202
配当金	9	—	—	△75,198	△1,793	△76,991
株式報酬取引	—	—	—	127	—	127
連結範囲の変動	—	—	—	—	4	4
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	—	△9,211	△12,071	△21,283
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	△4,105	—	—	—
非金融資産への振替	—	△3,198	△3,198	△3,198	—	△3,198
その他	—	—	—	—	314	314
所有者との取引額合計	—	△3,198	△7,303	△65,318	△13,545	△78,864
2022年12月31日残高	75,995	2,150	126,125	2,125,721	72,721	2,198,442

(5) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

注記	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間
	(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	303,845	213,802
減価償却費及び償却費	185,597	195,652
引当金の増減額 (△は減少)	△6,281	△4,535
受取利息及び受取配当金	△4,463	△7,103
支払利息	9,407	11,898
持分法による投資損益 (△は益)	△81,306	△22,700
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△7,790	△27,773
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△359,320	△170,927
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	142,756	△22,014
その他	△136,520	△125,775
小計	45,923	40,522
利息及び配当金の受取額	26,195	29,193
利息の支払額	△8,633	△11,065
法人所得税の支払額又は還付額 (△は支払)	△15,850	△90,578
営業活動によるキャッシュ・フロー	47,635	△31,928
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産、無形資産及び投資不動産 の取得による支出	△229,554	△191,058
有形固定資産、無形資産及び投資不動産 の売却による収入	418	6,370
投資の取得による支出	△5,089	△7,154
投資の売却による収入	29,558	16,729
その他	△5,120	△17,881
投資活動によるキャッシュ・フロー	△209,788	△192,994

(単位：百万円)

注記	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間
	(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	5,080	18,735
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	220,000	331,999
長期借入れによる収入	64,558	88,405
長期借入金の返済による支出	△83,948	△109,202
社債の発行による収入	8 35,000	30,000
社債の償還による支出	8 △30,000	△10,000
自己株式の取得による支出	△43	△40
親会社の所有者への配当金の支払額	9 △40,355	△75,198
その他	△42,863	△29,620
財務活動によるキャッシュ・フロー	127,427	245,078
現金及び現金同等物の為替変動による影響	2,015	902
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△32,709	21,057
売却目的で保有する資産への振替に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	△1,684
現金及び現金同等物の期首残高	142,416	101,773
現金及び現金同等物の四半期末残高	109,707	121,147

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

J F Eホールディングス株式会社（以下、当社）は日本の会社法に基づいて設立された株式会社であり、日本に所在する企業であります。

当社の当第3四半期の要約四半期連結財務諸表は、2022年12月31日を期末日とし、当社およびその子会社（以下、当社グループ）ならびに当社の関連会社および共同支配の取決めに対する持分により構成されております。

当社グループの事業内容については、「5. セグメント情報」に記載しております。

2. 作成の基礎

(1) 国際財務報告基準（以下、I F R S）に準拠している旨

当社の要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、四半期連結財務諸表規則第93条の規定により、I A S第34号に準拠して作成しております。

要約四半期連結財務諸表は、連結会計年度の連結財務諸表で要求されるすべての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

本要約四半期連結財務諸表は、2023年2月6日に取締役会によって承認されております。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定する金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨および表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(4) 表示方法の変更

（要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前第3四半期連結累計期間に営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「持分法による投資損益」について、当第3四半期連結累計期間は金額的重要性が増したため、区分表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間の要約四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第3四半期連結累計期間の要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました△81,306百万円は、「持分法による投資損益」として組み替えております。

前第3四半期連結累計期間において区分表示しておりました財務活動によるキャッシュ・フローの「リース負債の返済による支出」について、当第3四半期連結累計期間は金額的重要性が乏しくなったため、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間の要約四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第3四半期連結累計期間の要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、財務活動によるキャッシュ・フローの「リース負債の返済による支出」に含めておりました△41,697百万円は、「その他」として組み替えております。

3. 重要な会計方針

当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同様であります。また、当第3四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を基に算定しております。なお、当社および一部の国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間より、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。

4. 重要な会計上の判断、見積りおよび仮定

当社グループは、要約四半期連結財務諸表を作成するために、会計方針の適用ならびに資産、負債、収益および費用の報告額に影響を及ぼす判断、会計上の見積りおよび仮定を用いております。見積りおよび仮定は、過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる様々な要因に基づく経営者の最善の判断に基づいております。しかしながら実際の結果は、その性質上、見積りおよび仮定と異なることがあります。

見積りおよびその基礎となる仮定は継続して見直されております。これらの見積りの見直しによる影響は、当該見積りを見直した期間および将来の期間において認識しております。

本要約四半期連結財務諸表に重要な影響を与える会計方針を適用する過程で行った判断および見積りは、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

5. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループは、持株会社である当社のもと、「JFEスチール㈱」、「JFEエンジニアリング㈱」、および「JFE商事㈱」の3つの事業会社をおき、事業分野ごとの特性に応じた業務執行体制をとっております。

当社グループの報告セグメントは、事業会社（連結ベース）を単位としたそれらに属する製品・サービス別により識別されております。なお、報告にあたって集約した事業セグメントはありません。

各報告セグメントに属する製品およびサービスは、「鉄鋼事業」は各種鉄鋼製品、鋼材加工製品、原材料等の製造・販売、ならびに運輸業および設備保全・工事等の周辺事業、「エンジニアリング事業」はエネルギー、都市環境、鋼構造、産業機械等に関するエンジニアリング事業、リサイクル事業および電力小売事業、「商社事業」は鉄鋼製品、製鉄原材料、非鉄金属製品、食品等の仕入、加工および販売であります。

(2) 報告セグメントに関する情報

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「3. 重要な会計方針」における記載と同一であります。

当社グループは、セグメント利益に基づきセグメントの業績を評価しております。セグメント利益は、税引前四半期利益から金額に重要性のある一過性の項目を除いた利益となっております。

セグメント間の取引は、市場価格等に基づいております。

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位：百万円)

	鉄鋼	エンジニアリング	商社	計	調整額 (注)	要約四半期 連結財務諸表 計上額
売上収益						
外部顧客への売上収益	1,979,801	350,888	766,703	3,097,394	—	3,097,394
セグメント間の売上収益	263,422	8,212	107,053	378,688	△378,688	—
合計	2,243,224	359,100	873,756	3,476,082	△378,688	3,097,394
セグメント利益	252,051	21,392	41,900	315,344	△1,080	314,264
減損損失						△5,830
関係会社整理損失						△4,588
税引前四半期利益						303,845

(注) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社利益669百万円、ジャパン マリンユナイテッド㈱に係る持分法による投資利益294百万円、その他セグメント間取引消去等△2,044百万円であります。全社利益は、当社の利益であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位：百万円)

	鉄鋼	エンジニアリング	商社	計	調整額 (注)	要約四半期 連結財務諸表 計上額
売上収益						
外部顧客への売上収益	2,567,485	339,790	1,001,312	3,908,588	—	3,908,588
セグメント間の売上収益	338,441	10,183	132,548	481,174	△481,174	—
合計	2,905,927	349,973	1,133,861	4,389,762	△481,174	3,908,588
セグメント利益	170,036	△2,122	55,721	223,636	△3,559	220,076
関係会社整理損失						△6,273
税引前四半期利益						213,802

(注) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社利益1,041百万円、ジャパン マリンユナイテッド㈱に係る持分法による投資損失△4,581百万円、その他セグメント間取引消去等△19百万円であります。全社利益は、当社の利益であります。

6. 売却目的で保有する資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
売却目的で保有する資産	—	35,800
売却目的で保有する資産 に直接関連する負債	—	20,151

売却目的で保有する資産には、主に営業債権及びその他の債権20,840百万円および棚卸資産4,286百万円が含まれております。また、売却目的で保有する資産に直接関連する負債には、主に営業債務及びその他の債務5,909百万円および社債、借入金及びリース負債（非流動）8,707百万円が含まれております。

売却目的で保有する資産および売却目的で保有する資産に直接関連する負債に分類した資産および負債の内容は、以下のとおりであります。

(1) J F E継手(株)の株式譲渡

当社の完全子会社であるJ F Eスチール(株)および当社は、2022年10月28日、2022年11月4日開催のそれぞれの取締役会において、J F Eスチール(株)の連結子会社であるJ F E継手(株)の発行済株式の76.6%を、(株)リケンに譲渡することを決議し、J F Eスチール(株)と(株)リケンは2022年11月4日付けで株式譲渡契約を締結しました。この契約締結に基づき、報告セグメント上、鉄鋼事業に含まれているJ F E継手(株)関連の資産及び直接関連する負債は、株式譲渡完了までの間、売却目的で保有する資産および売却目的で保有する資産に直接関連する負債として認識しております。

また、組替え時に帳簿価額と売却コスト控除後の公正価値のいずれか低い方で測定しており、売却コスト控除後の公正価値での組替えを実施しております。それに伴い帳簿価額と売却コスト控除後の公正価値の差額を関係会社整理損失6,273百万円として認識しております。なお、当該公正価値は、(株)リケンとの株式譲渡契約における譲渡価額に基づいて決定しており、公正価値ヒエラルキーはレベル3に分類しております。

①株式譲渡の目的

J F E継手(株)は1935年の創業以来、配管システムの専門メーカーおよびJ F Eグループの一員として、ユビワ印ブランドとして知られる高品質な継手製造、プレハブ配管加工等を手掛けてまいりました。しかし、国内の配管システム市場は、国内人口の減少に伴い長期的には縮小が見込まれ、J F E継手(株)が持続的成長を実現するためには、新商品・新規需要分野の開発・開拓、最適生産体制の再構築等、抜本的施策が喫緊の課題です。

(株)リケンは、配管機器の他、ピストンリングをはじめとした自動車・産業機械部品を製造しており、中期経営計画「PLAN2022」において非内燃機関事業の拡大を基本方針として掲げ、親和性の高い事業領域におけるポートフォリオの拡充に取り組んでおります。なかでも配管事業については、ライフラインを支える重要製品であることから中長期に相応の需要を見込んでおり、今後も新商品開発等によって潜在的に大きな成長可能性があることから、配管事業をリケングループの柱として強化拡大を志向しております。

今回の株式譲渡を通じて、J F E継手(株)が、リケングループのリソースを活用することにより、配管機器製品および高機能鋳造製品の一層の競争力強化および新商品開発等による戦略的な事業展開が可能となり、幅広いシナジー効果と持続的な成長を実現できるものと判断いたしました。

②株式譲渡契約の相手先の概要

名称：株式会社リケン

事業内容：自動車部品およびその他産業用部品の製造・販売等

本店所在地：東京都千代田区三番町8-1

代表者：前川泰則

連結売上高（2022年3月期）：78,372百万円

資本金：8,573百万円

従業員数（連結）：4,332人

③株式譲渡の日程

株式譲渡契約締結日：2022年11月4日

株式譲渡実行日：2023年3月31日（予定）

(2) J F Eエンジニアリング㈱と月島機械㈱の国内水エンジニアリング事業の統合

当社の完全子会社であるJ F Eエンジニアリング㈱および当社は、2022年11月25日、2022年12月2日開催のそれぞれの取締役会において、J F Eエンジニアリング㈱が月島機械㈱と国内水エンジニアリング事業を統合することを決議し、J F Eエンジニアリング㈱と月島機械㈱は2022年12月5日付けで合弁契約を締結しました。この契約締結に基づき、報告セグメント上、エンジニアリング事業に含まれている国内水エンジニアリング事業関連の資産及び直接関連する負債は、事業統合完了までの間、売却目的で保有する資産および売却目的で保有する資産に直接関連する負債として認識しております。

また、組替え時に帳簿価額と売却コスト控除後の公正価値のいずれか低い方で測定しており、帳簿価額での組替えを実施しております。

①事業統合の目的

国内水エンジニアリング分野の市場は堅調に推移していますが、人口減による市場規模の縮小および競争の激化等により事業環境が厳しくなることが予想され、対応技術とサービスの向上による競争力強化が急務と捉えております。本統合により、永続的に水インフラを提供することで一層大きく社会への貢献を果たせると考え、本事業を統合することを決定いたしました。

②合弁契約の相手先の概要

名称：月島機械株式会社

事業内容：浄水場、下水処理場プラント・単体機器の設計、建設、製造、販売、維持管理および廃棄物処理事業
化学、鉄鋼、食品および環境・エネルギー関連のプラント・単体機器の設計、建設、製造、販売

本店所在地：東京都中央区晴海三丁目5番1号

代表者：福沢義之

連結売上高（2022年3月期）：93,077百万円

資本金：6,646百万円

従業員数（連結）：2,765人

③事業統合の日程

合弁契約締結日：2022年12月5日

本事業統合に関する吸収分割契約の締結：2023年4～6月（予定）

事業統合実行日：2023年10月1日（予定）

7. 非金融資産の減損

当社グループは、減損の兆候を判定するにあたって、原則として、遊休資産、賃貸資産、各種プロジェクト資産および事業用資産に分類し、それぞれにおいて独立したキャッシュ・フローを生成する最小単位にグルーピングを実施しております。

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

主として事業環境の悪化した事業用資産(ミャンマー)について、帳簿価額を回収可能価額まで減額したこと等により、当該減少額を要約四半期連結損益計算書の減損損失(5,830百万円)に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物2,388百万円、建設仮勘定等3,441百万円であります。なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、観測可能でないインプットを含む評価技法(コストアプローチ)から算定しており、公正価値ヒエラルキーはレベル3に分類しております。

8. 社債

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

発行した社債は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

会社名	銘柄	発行年月日	発行総額	利率	担保	償還期限
当社	第1回利払繰延条項・ 期限前償還条項付 無担保社債(劣後特約付)	2021年6月10日	35,000	0.680%	なし	2081年6月10日

(注) 2027年6月10日までは固定利率、翌日以降は変動利率となり、2031年6月11日以降は金利のステップアップが発生いたします。

償還した社債は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

会社名	銘柄	発行年月日	発行総額	利率	担保	償還期限
当社	第17回無担保社債	2011年6月8日	30,000	1.326%	なし	2021年6月8日

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

発行した社債は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

会社名	銘柄	発行年月日	発行総額	利率	担保	償還期限
当社	第36回無担保社債	2022年6月9日	25,000	0.330%	なし	2027年6月9日
当社	第37回無担保社債	2022年6月9日	5,000	0.579%	なし	2032年6月9日

償還した社債は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

会社名	銘柄	発行年月日	発行総額	利率	担保	償還期限
当社	第23回無担保社債	2017年5月23日	10,000	0.090%	なし	2022年5月23日

9. 配当金

(1) 配当金支払額

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	5,765	10	2021年3月31日	2021年6月28日

(注) 普通株式の配当金5,765百万円には、株式給付信託に係る信託口が保有する当社株式に係る配当金5百万円が含まれております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年11月5日 取締役会	普通株式	34,590	60	2021年9月30日	2021年12月3日

(注) 普通株式の配当金34,590百万円には、株式給付信託に係る信託口が保有する当社株式に係る配当金32百万円が含まれております。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	46,118	80	2022年3月31日	2022年6月27日

(注) 普通株式の配当金46,118百万円には、株式給付信託に係る信託口が保有する当社株式に係る配当金43百万円が含まれております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年11月4日 取締役会	普通株式	29,079	50	2022年9月30日	2022年12月2日

(注) 普通株式の配当金29,079百万円には、株式給付信託に係る信託口が保有する当社株式に係る配当金26百万円が含まれております。

- (2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

10. 売上収益

(1) 売上収益の分解

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位：百万円)

	鉄鋼事業	エンジニアリング事業	商社事業	セグメント間売上収益の消去	合計
地域別					
日本	1,363,588	319,866	453,504	△202,050	1,934,908
その他	879,636	39,234	420,252	△176,637	1,162,485
合計	2,243,224	359,100	873,756	△378,688	3,097,394
財またはサービスの移転時期					
一時点	2,100,715	2,585	873,730	△365,038	2,611,993
一定の期間	142,508	356,515	26	△13,649	485,400
合計	2,243,224	359,100	873,756	△378,688	3,097,394

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位：百万円)

	鉄鋼事業	エンジニアリング事業	商社事業	セグメント間売上収益の消去	合計
地域別					
日本	1,789,588	318,736	567,880	△219,037	2,457,168
その他	1,116,338	31,237	565,980	△262,136	1,451,420
合計	2,905,927	349,973	1,133,861	△481,174	3,908,588
財またはサービスの移転時期					
一時点	2,744,696	7,023	1,133,852	△462,407	3,423,165
一定の期間	161,231	342,950	8	△18,767	485,422
合計	2,905,927	349,973	1,133,861	△481,174	3,908,588

(2) 履行義務の充足時期

鉄鋼事業における鉄鋼製品等の販売については、主として製品を出荷した時点で、顧客に製品の所有に伴う重大なリスクおよび経済価値が移転し、支払を受ける権利が確定するため、その時点で収益を認識しております。取引の対価は、履行義務を充足してから主として1年以内に受領しており、重大な金融要素は含んでおりません。

エンジニアリング事業における工事契約等については、主として、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき一定の期間にわたり収益を認識しております。取引の対価は、主として、履行義務の充足とは別に契約期間中に段階的に受領するとともに、残額については履行義務をすべて充足したのち一定期間経過後に受領しております。一部の取引の対価については、重大な金融要素を含んでおります。

商社事業における鉄鋼製品等の販売については、主として製品を顧客に引き渡した時点で、顧客に製品の法的所有権、物理的占有、製品の所有に伴う重大なリスクおよび経済価値が移転し、支払を受ける権利が確定するため、その時点で収益を認識しております。なお、商社事業における一部の取引については、代理人業務を担う義務を負っております。取引の対価は、履行義務を充足してから主として1年以内に受領しており、重大な金融要素は含んでおりません。

11. その他の収益

その他の収益の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
受取配当金	3,364	5,017
受取賃貸料	4,852	4,546
為替差益	2,330	5,858
その他	9,900	13,698
合計	20,447	29,120

12. その他の費用

その他の費用の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
固定資産除却損	9,153	7,805
その他	7,923	15,214
合計	17,077	23,019

13. 関係会社整理損失

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

鉄鋼事業の持分法適用関連会社であるエヌケーケーシームレス鋼管㈱の事業撤退に伴う損失であり、主として同社の撤退に係る持分法による投資損失であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

「6. 売却目的で保有する資産」に記載しております。

14. 1株当たり四半期利益

(第3四半期連結累計期間)

(1) 基本的1株当たり四半期利益および希薄化後1株当たり四半期利益

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
基本的1株当たり四半期利益(円)	387.38	248.64
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	387.26	248.50

(2) 基本的1株当たり四半期利益および希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	223,047	143,940
親会社の普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(百万円)	223,047	143,940
四半期利益調整額(百万円)	—	—
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(百万円)	223,047	143,940
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する 普通株式の加重平均株式数(千株)	575,792	578,912
希薄化効果を有する潜在的普通株式の影響 株式報酬(千株)	164	323
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に 使用する普通株式の加重平均株式数(千株)	575,956	579,236

(注) 株式給付信託に係る信託口が保有する当社株式は、基本的1株当たり四半期利益の算定上、加重平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。前第3四半期連結累計期間および当第3四半期連結累計期間における基本的1株当たり四半期利益の算定上、控除した当該自己株式の加重平均株式数は、それぞれ550千株、535千株であります。

(第3四半期連結会計期間)

(1) 基本的1株当たり四半期利益および希薄化後1株当たり四半期利益

	前第3四半期連結会計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
基本的1株当たり四半期利益(円)	142.92	35.60
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	142.87	35.58

(2) 基本的1株当たり四半期利益および希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎

	前第3四半期連結会計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	82,292	20,684
親会社の普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(百万円)	82,292	20,684
四半期利益調整額(百万円)	—	—
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(百万円)	82,292	20,684
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する 普通株式の加重平均株式数(千株)	575,792	580,961
希薄化効果を有する潜在的普通株式の影響 株式報酬(千株)	200	347
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に 使用する普通株式の加重平均株式数(千株)	575,992	581,308

(注) 株式給付信託に係る信託口が保有する当社株式は、基本的1株当たり四半期利益の算定上、加重平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。前第3四半期連結会計期間および当第3四半期連結会計期間における基本的1株当たり四半期利益の算定上、控除した当該自己株式の加重平均株式数は、それぞれ542千株、531千株であります。

15. 金融商品

(1) 金融商品の帳簿価額および公正価値

金融商品の帳簿価額および公正価値は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
長期借入金	1,133,287	1,133,063	1,118,132	1,107,393
1年内償還予定の社債	19,990	19,999	39,976	39,988
社債	274,197	274,681	274,179	271,819

長期借入金、1年内償還予定の社債および社債以外の償却原価で測定する金融資産および金融負債の公正価値は帳簿価額と近似しているため含めておりません。経常的に公正価値で測定する金融商品についても、公正価値と帳簿価額が一致することから含めておりません。

長期借入金の公正価値については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値によって算定しております。

1年内償還予定の社債および社債の公正価値については、市場価格によっております。

長期借入金、1年内償還予定の社債および社債の公正価値ヒエラルキーはレベル2に分類しております。

(2) 金融商品の公正価値ヒエラルキー

当初認識後に経常的に公正価値で測定する金融商品は、測定に使用したインプットの観察可能性および重要性に応じて、公正価値ヒエラルキーを以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1： 同一の資産または負債の活発な市場における市場価格により測定した公正価値

レベル2： レベル1以外の直接または間接的に観察可能なインプットを使用して測定した公正価値

レベル3： 重要な観察可能でないインプットを使用して測定した公正価値

公正価値の測定に複数のインプットを使用している場合には、その公正価値の測定の全体において重要な最も低いレベルのインプットに基づいて公正価値のレベルを決定しております。

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、期末日ごとに判断しております。

なお、前連結会計年度および当第3四半期連結累計期間において、レベル1とレベル2の間における振替はありません。

前連結会計年度(2022年3月31日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ資産	—	34,229	—	34,229
その他	—	3,853	—	3,853
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産				
株式	69,332	—	70,357	139,689
出資金	—	—	6,697	6,697
合計	69,332	38,083	77,055	184,470
金融負債				
損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	—	3,915	—	3,915
合計	—	3,915	—	3,915

当第3四半期連結会計期間(2022年12月31日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ資産	—	38,074	—	38,074
その他	—	4,112	—	4,112
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産				
株式	50,125	—	72,915	123,040
出資金	—	—	6,995	6,995
合計	50,125	42,187	79,911	172,223
金融負債				
損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	—	4,566	—	4,566
合計	—	4,566	—	4,566

・株式および出資金

上場株式は、公正価値は市場価格に基づいて算定しているため、レベル1に分類しております。

非上場株式および出資金は、類似業種比較法等、適切な評価技法を用いて公正価値を算定しており、1つ以上の重要なインプットが観察可能な市場データに基づかないことからレベル3に分類しております。なお、重要な観察不能なインプットは、主として非流動性ディスカウントであり、公正価値は、非流動性ディスカウントが上昇した場合、減少することとなります。使用した非流動性ディスカウントは30%であります。

・デリバティブ資産およびデリバティブ負債

為替予約、金利スワップ等の公正価値は、取引先金融機関等から提示された価格に基づいて算定しているため、レベル2に分類しております。

レベル3に分類した金融商品については、当社グループで定めた公正価値測定の評価方針および手続に従い、当該株式等を直接保有するグループ各社において算定しております。また、公正価値の測定結果については適切な責任者が承認しております。

レベル3に分類された経常的に公正価値で測定する金融商品の増減は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
期首残高	69,220	77,055
その他の包括利益(注)	574	1,415
取得	662	1,843
売却	△75	△452
その他	△127	50
期末残高	70,255	79,911

(注) 要約四半期連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定するものとして指定した資本性金融商品の公正価値の純変動額」に含まれております。

16. コミットメント

決算日以降の資産の取得に係るコミットメントは、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
有形固定資産の取得	165,130	246,474

17. 偶発債務

(1) 債務保証等

子会社以外の会社の金融機関からの借入金等について行っている保証は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
共同支配企業	22,725	20,278
関連会社	464	1,299
その他	8,205	1,157
合計	31,395	22,735

上記の他、関連会社に関し将来発生の可能性のある債務について行っている保証は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
関連会社に対する保証限度額	10,130	9,282

(2) 訴訟等

該当事項はありません。

18. 後発事象

該当事項はありません。

2 【その他】

(中間配当の決議)

2022年11月4日開催の取締役会において、中間配当を下記のとおり支払うことを決議いたしました。

(1) 配当金の総額・・・29,079百万円

(2) 1株当たりの金額・・・50円

(3) 支払請求権の効力発生日および支払い開始日・・・2022年12月2日

なお、2022年9月30日現在の最終の株主名簿に記録された株主または登録株式質権者に対し、支払いを行います。

(重要な訴訟事件等)

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

第 1 【保証会社情報】

1 【保証の対象となっている社債】

名 称	発行年月日	券面総額 (百万円)	償還額 (百万円)	第3四半期 会計期間末 現在の未償還額 (百万円)	上場取引所
ジェイ エフ イー ホールディングス 株式会社第21回無担保社債 (J F E スチール株式会社保証付)	2014年 3月13日	10,000	—	10,000	—
ジェイ エフ イー ホールディングス 株式会社第22回無担保社債 (J F E スチール株式会社保証付)	2014年 9月19日	20,000	—	20,000	—
合 計	—	30,000	—	30,000	—

(注) 保証会社はJ F E スチール(株)であります。

2 【継続開示会社たる保証会社に関する事項】

該当事項はありません。

3 【継続開示会社に該当しない保証会社に関する事項】

(1) 会社名、代表者の役職氏名及び本店の所在地

会社名	J F E スチール株式会社
代表者の役職氏名	代表取締役社長 北 野 嘉 久
本店の所在の場所	東京都千代田区内幸町二丁目2番3号

(注) 以下、「第二部 提出会社の保証会社等の情報 第1 保証会社情報 3 継続開示会社に該当しない保証会社に関する事項」において、「当社」とは保証会社であるJ F E スチール(株)を指します。

(2) 当該保証会社の直近の事業年度に関する業績の概要

保証会社の直近の事業年度に関する業績の概要は、提出会社の第20期事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)に係る有価証券報告書 第二部 提出会社の保証会社等の情報の第1 保証会社情報を参照ください。

(3) 企業の概況

① 主要な経営指標等の推移

a. 連結経営指標等

回次	第18期中	第19期中	第20期中	第18期	第19期
会計期間	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上収益 (百万円)	1,027,287	1,410,405	1,918,985	2,255,216	3,173,475
セグメント利益 (百万円)	△136,287	158,521	148,227	△65,461	323,776
税引前中間(当期)利益又は税引前中間(当期)損失(△) (百万円)	△136,287	158,521	148,227	△71,812	311,549
親会社の所有者に帰属する中間(当期)利益又は親会社の所有者に帰属する中間(当期)損失(△) (百万円)	△116,328	117,434	105,265	△62,940	234,850
親会社の所有者に帰属する中間(当期)包括利益 (百万円)	△101,293	139,737	140,781	14,085	289,044
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	1,038,080	1,278,853	1,545,556	1,147,177	1,398,230
資産合計 (百万円)	3,657,533	4,083,047	4,609,236	3,864,262	4,425,035
1株当たり親会社所有者帰属持分 (円)	1,925.33	2,371.89	2,866.55	2,127.67	2,593.30
基本的1株当たり中間(当期)利益又は基本的1株当たり中間(当期)損失(△) (円)	△215.75	217.81	195.24	△116.74	435.58
希薄化後1株当たり中間(当期)利益 (円)	—	—	—	—	—
親会社所有者帰属持分比率 (%)	28.4	31.3	33.5	29.7	31.6
従業員数 (人)	46,681	45,725	44,958	45,797	45,000

(注) 1 国際財務報告基準(以下、IFRS)に基づいて連結財務諸表を作成しております。

2 △は損失を示しております。

3 希薄化後1株当たり中間(当期)利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 セグメント利益は、税引前中間(当期)利益又は税引前中間(当期)損失(△)から金額に重要性のある一過性の項目を除いた利益であり、当社連結業績の代表的指標であります。

b. 保証会社の経営指標等

回次	第18期中	第19期中	第20期中	第18期	第19期
会計期間	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (百万円)	693,909	1,033,694	1,452,511	1,557,031	2,352,909
営業利益又は 営業損失 (△) (百万円)	△132,815	58,086	51,110	△106,137	124,475
経常利益又は 経常損失 (△) (百万円)	△122,300	90,006	105,217	△94,209	173,922
中間(当期)純利 益又は中間(当 期)純損失(△) (百万円)	△82,087	70,764	105,999	△33,130	142,224
資本金 (百万円)	239,644	239,644	239,644	239,644	239,644
発行済株式総数 (千株)	539,170	539,170	539,170	539,170	539,170
純資産額 (百万円)	694,985	808,095	948,792	741,454	847,005
総資産額 (百万円)	2,779,806	3,033,868	3,420,000	2,875,872	3,261,304
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	—	65.34
自己資本比率 (%)	25.0	26.6	27.7	25.8	26.0
従業員数 (人)	16,474	15,987	15,488	16,089	15,600

(注) 1 △は損失を示しております。

2 1株当たり配当額は、保証会社の完全親会社であるJFEホールディングス㈱に対する配当金の総額を1株当たり換算したものであり、各期の配当金は次のとおりであります。

	配当金の総額 (百万円)
第18期中	—
第19期中	—
第20期中	—
第18期	—
第19期	35,230

② 事業の内容

当中間連結会計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動については、「(3) 企業の概況 ③ 関係会社の状況」に記載しております。

③ 関係会社の状況

当中間連結会計期間における主な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

JFEミネラル㈱、水島合金鉄㈱およびJFEマテリアル㈱の3社は、2022年4月1日にJFEミネラル㈱を存続会社として合併いたしました。

ジェイ エフ イー ホールディングス㈱は、2022年6月24日にJFEホールディングス㈱に商号変更いたしました。

JFEコンテナ㈱は、2022年8月1日に株式交換により当社の完全子会社となりました。

④ 従業員の状況

a. 連結会社の状況

2022年9月30日現在

従業員数(人)
44,958

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、連結会社以外からの出向者を含み、連結会社以外への出向者、臨時従業員を含んでおりません。
2 連結会社以外への出向者数は473名であります。

b. 保証会社の状況

2022年9月30日現在

従業員数(人)
15,488

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、他社からの出向者を含み、他社への出向者、臨時従業員を含んでおりません。
2 他社への出向者数は1,182名であります。

c. 労働組合の状況

当社には、J F E スチール労働組合連合会が組織されており、組合員数は2022年9月30日現在において15,053名となっております。J F E スチール労働組合連合会は、日本基幹産業労働組合連合会に加盟しております。

なお、その他に労働組合との関係について特記すべき事項はありません。

(4) 事業の状況

① 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等

a. 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

b. 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上および財務上の課題について、重要な変更はありません。

② 事業等のリスク

当中間連結会計期間において、事業等のリスクについて新たに発生した事項または重要な変更はありません。

③ 経営者による財政状態及び経営成績の分析

a. 経営成績等の状況の概要

(a) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間における当社グループの経営成績等の状況の概要は、「b. 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容 (b) 当中間連結会計期間の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容」に記載しております。

(b) 生産、受注及び販売の実績

① 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績は、以下のとおりであります。

セグメントの名称	粗鋼生産量(千トン)	前期比(%)
鉄鋼事業	13,368	△0.2
(うち当社)	(12,642)	(△0.5)

⑥ 受注実績

当社および連結子会社等（共同支配事業を含む）の受注実績は特定顧客からの反復循環的な受注が中心であり、かつ「④ 生産実績」および「⑤ 販売実績」に記載している内容が事業の状況を的確に反映しているため記載を省略しております。

⑦ 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績は、以下のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
鉄鋼事業	1,918,985	+36.1

(注) 主な相手先別の販売実績および総販売実績に対する割合は、以下のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
J F E 商事(株)	445,153	31.6	621,219	32.4
伊藤忠丸紅鉄鋼(株)	170,675	12.1	245,485	12.8

⑧ その他

原材料価格および販売価格の状況については「b. 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容」に記載しているため省略しております。

b. 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識および分析・検討内容は以下のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間末現在において判断したものです。

(a) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの要約中間連結財務諸表は、IFRSに準拠して作成しております。

会計上の見積りおよび仮定については、「(7) 経理の状況 ① 要約中間連結財務諸表等 a 要約中間連結財務諸表 要約中間連結財務諸表注記 4. 重要な会計上の判断、見積りおよび仮定」に記載しております。

(b) 当中間連結会計期間の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

① 当中間連結会計期間の経営成績の分析

当中間連結会計期間の国内および海外経済は、総じて新型コロナウイルス感染症の影響による落ち込みからの回復の動きが続いたものの、ウクライナ情勢の長期化や中国における経済活動の抑制、世界的なインフレ懸念の高まりや、急激な円安の進行もあり、物価上昇や供給面での制約等の影響が生じました。

当社グループにおきましては、販売価格改善の取り組みや鋼材市況の上昇等により、売上収益は前中間連結会計期間に比べ5,085億円(36.1%)の増収となる1兆9,189億円となりました。セグメント利益については、販売価格の改善や継続的なコスト削減に取り組んだものの、原料価格高騰や急激な円安によるコストの増加により、前中間連結会計期間に比べ103億円の減益となる1,482億円となりました。また、親会社の所有者に帰属する中間利益は、1,052億円となりました。

② 当中間連結会計期間の財政状態の分析

当中間連結会計期間末の資産合計は、棚卸資産の増加等により、前連結会計年度末に比べ1,842億円増加し、4兆6,092億円となりました。

負債合計については、借入金及びリース負債の増加等により、前連結会計年度末に比べ493億円増加し、3兆76億円となりました。

また、資本合計については、親会社の所有者に帰属する中間利益の計上による利益剰余金の増加等があ

り、前連結会計年度末に比べ1,348億円増加し、1兆6,015億円となりました。

④ 経営上の重要な契約等

当中間連結会計期間において、新たに締結し、または重要な変更もしくは解約がなされた経営上の重要な契約等は、次のとおりであります。

a. 経営上の重要な契約等(技術に関わる契約を除く)

当中間連結会計期間において、新たに締結したものは以下のとおりであります。

契約会社名	相手方の名称	契約内容	契約締結日／契約期間
J F E スチール(株) (当社)	J F E コンテナ(株) (連結子会社)	J F E コンテナ(株)との株式交換に関わる契約※1	2022年5月6日

(注) 1 ※1 当社および当社の完全親会社である J F E ホールディングス(株)と、当社の連結子会社である J F E コンテナ(株)は、2022年5月6日開催のそれぞれの取締役会において、効力発生日を同年8月1日として、当社を株式交換完全親会社、J F E コンテナ(株)を株式交換完全子会社とする株式交換(以下「本株式交換」)を行うことを決議し、当社と J F E コンテナ(株)との間で株式交換契約を締結いたしました。

① 本株式交換の目的

J F E コンテナ(株)が当社の完全子会社となることで、当社との一体経営を通じ、これまで以上に中長期的視野に立った機動的かつ迅速な意思決定を行い、両社の経営資源を最大限活用した経営課題への対応・成長戦略を推進し、両社の企業価値ひいては J F E グループ全体の企業価値向上を図ることを主たる目的としております。

② 本株式交換の方式および本株式交換に係る割当ての内容

J F E コンテナ(株)の株主(当社を除く)には、本株式交換の対価として、当社の完全親会社である J F E ホールディングス(株)の普通株式が割り当てられます。本株式交換に係る割当ての内容は以下のとおりであります。

	J F E ホールディングス(株) (株式交換完全親会社である 当社の完全親会社)	J F E コンテナ(株) (株式交換完全子会社)
本株式交換に係る割当比率	1	3.90
本株式交換により交付する株式数	J F E ホールディングス(株)の普通株式： 5,127,997 株	

(注) J F E コンテナ(株)の普通株式1株に対して、J F E ホールディングス(株)の普通株式3.90株を割当交付いたします。

③ 本株式交換に係る割当ての内容の根拠等

当社および J F E コンテナ(株)は、本株式交換における株式交換比率(以下「本株式交換比率」)の算定にあたって、その公正性・妥当性を確保するため、それぞれ別個に、両社から独立した第三者算定機関に本株式交換比率の算定を依頼することとし、当社はみずほ証券(株)を、J F E コンテナ(株)は S M B C 日興証券(株)を、それぞれの第三者算定機関に選任いたしました。

みずほ証券(株)は、J F E ホールディングス(株)および J F E コンテナ(株)については、両社が金融商品取引所に上場しており、市場株価が存在することから、市場株価基準法を採用して算定を行うとともに、J F E コンテナ(株)については、比較可能な上場類似企業が複数存在し、類似企業比較による株式価値の類推が可能であることから類似企業比較法を、加えて、将来の事業活動の状況を評価に反映するためディスカунテッド・キャッシュ・フロー法(以下「D C F 法」)を採用して算定を行いました。

一方、S M B C 日興証券(株)は、J F E ホールディングス(株)および J F E コンテナ(株)については、両社が金融商品取引所に上場しており、市場株価が存在することから、市場株価法を採用して算

定を行うとともに、J F Eコンテナ(株)については、将来の事業活動の状況を評価に反映するためDCF法を採用して算定を行いました。

当社は、第三者算定機関であるみずほ証券(株)から2022年5月2日付で受領した株式価値に関する算定書、リーガル・アドバイザーであるT M I総合法律事務所からの助言、J F Eコンテナ(株)に対して実施したデュー・ディリジェンスの結果等を踏まえて慎重に交渉・協議を重ねた結果、本株式交換比率は妥当であり、J F Eホールディングス(株)の株主にとって不利益なものではないとの判断に至ったため、本株式交換比率により本株式交換を行うことが妥当であると判断いたしました。

他方、J F Eコンテナ(株)は、第三者算定機関であるS M B C日興証券(株)から2022年5月2日付で受領した株式価値に関する算定書、リーガル・アドバイザーであるアンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業からの助言、J F Eホールディングス(株)に対して実施したデュー・ディリジェンスの結果、当社およびJ F Eホールディングス(株)との間で利害関係を有しない独立した委員から構成される特別委員会からの指示、助言等を踏まえて、当社との間で複数回に亘り本株式交換比率を含む本株式交換の条件に係る交渉・協議を行うとともに、本株式交換比率により本株式交換を行うことについて慎重に交渉・協議を重ねた結果、本株式交換比率は妥当であり、J F Eコンテナ(株)の少数株主にとって不利益なものではないとの判断に至ったため、本株式交換比率により本株式交換を行うことが妥当であると判断いたしました。

このように、当社およびJ F Eコンテナ(株)は、本株式交換比率はJ F Eホールディングス(株)およびJ F Eコンテナ(株)のそれぞれの株主にとって妥当であり、それぞれの株主の利益を損ねるものではないとの判断に至ったため、本株式交換比率により本株式交換を行うことを決定いたしました。

④ 株式交換完全親会社となる会社の概要

名称	J F Eスチール(株)
所在地	東京都千代田区内幸町二丁目2番3号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 北野 嘉久
事業内容	鉄鋼製品の製造・販売
資本金	239,644百万円(2022年3月31日現在)

⑤ 本株式交換の対価となる株式の発行会社の概要

名称	J F Eホールディングス(株)
所在地	東京都千代田区内幸町二丁目2番3号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 柿木 厚司
事業内容	鉄鋼事業・エンジニアリング事業・商社事業を行う子会社の経営管理等
資本金	147,143百万円(2022年3月31日現在)

なお、当中間連結会計期間終了後に変更のあった経営上の重要な契約は以下のとおりであります。

契約会社名	相手方の名称	契約内容	契約締結日／契約期間
J F Eスチール(株) (当社)	広東中南鋼鉄股份有限公司※ 2	中国における特殊鋼棒鋼事業に関する合弁協定	2019年11月28日

(注) 2 ※2 2022年10月21日付で契約相手方の名称が「広東韶鋼松山股份有限公司」から「広東中南鋼鉄股份有限公司」に変更されております。

b. 技術に関わる契約

当中間連結会計期間において、変更したものは以下のとおりであります。

(技術供与契約)

契約会社名	相手方の名称	契約内容	契約期間
J F E ミネラル(株) (連結子会社)※ 1	ケート・リッジ・アロイズ(ブ ロプライタリー)・リミテッド (南ア共和国)	中低炭素フェロマンガ製 造技術	1998年6月28日から 解約事由に該当するまで

(注) ※ 1 水島合金鉄(株)は、2022年4月1日にJ F E ミネラル(株)を存続会社として、J F E ミネラル(株)およびJ F E マテリアル(株)と合併いたしました。当該合併に伴い、契約会社名が水島合金鉄(株)からJ F E ミネラル(株)に変更されております。

(その他の技術契約)

契約会社名	相手方の名称	契約内容	契約期間
J F E スチール(株) (当社)	ティッセン・クルップ・ スチール・ヨーロッ パ, AG (ドイツ)	自動車用鋼板分野における包 括的技術提携	2002年4月8日から 2027年4月7日まで※ 1

(注) ※ 1 契約上の規定により、契約期間が延長されております。

⑤ 研究開発活動

当社グループ(当社および連結子会社)は、社会の持続的な発展と人々の安全で快適な生活のために、「カーボンニュートラル」達成に向けたイノベーションの推進、および「デジタル」による製造基盤強化と新たな成長戦略の実行に向け、CO₂削減に大きく貢献する超革新的プロセス技術の検討、お客様や社会のニーズを先取りした新商品・利用技術の開発を強力に推進しております。

以下、当中間連結会計期間の主な研究成果を挙げます。

<プロセス分野>

当社は日本製鉄(株)、(株)神戸製鋼所、一般財団法人金属系材料研究開発センターとコンソーシアムを結成し、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)から公募された「グリーンイノベーション基金事業/製鉄プロセスにおける水素活用プロジェクト」(以下、本プロジェクト)を共同で受託し、2050年のカーボンニュートラルに向けた取り組みを推進しております。当社は、2050年のカーボンニュートラルの実現に向けた超革新的技術の開発を推進すべく、カーボンリサイクル高炉をはじめとした本プロジェクトに関する実証試験を行うための各種設備を当社東日本製鉄所(千葉地区)に建設することを決定しました。開発設備を同一地区へ集中して建設し、効率的な開発を推進することで、コンソーシアムメンバーと共同で超革新的技術の開発を加速させてまいります。

また、当社は公益財団法人地球環境産業技術研究機構と共同で研究開発を推進している「CO₂を用いたメタノール合成における最適システム開発」、ならびに国立大学法人愛媛大学と共同で研究開発を推進している「製鋼スラグの高速多量炭酸化による革新的CO₂固定技術の研究開発」を実施しております。今回、これらの研究開発にあたり、製鉄プロセスにおける高炉ガス等の可燃性ガスやスラグをはじめとする副産物の有効利用に関する各種試験設備の建設を決定しました。具体的には、当社西日本製鉄所(福山地区)および当社東日本製鉄所(千葉地区)にて試験設備を建設し、研究開発を加速させていきます。本研究開発では、これらの副産物の有効利用等を通じて、CO₂排出の大幅な削減を目指してまいります。

<製品分野>

当社及びドイツ最大の鉄鋼メーカーであるティッセン・クルップ・スチール・ヨーロッパ, AGは、このたび冷間加工用に新たな980~1180MPa級高張力鋼板(以下、ハイテン)を共同で開発しました。当製品は、従来の汎用ハイテンと比較し、より高い降伏強度と高い延性、特に優れた局部延性を有しています。これらの特性により、自動車骨格(ホワイトボディ)の更なる軽量化と、衝突安全性能の向上に寄与するとともに、熱間プレス工法を

用いず従来の冷間加工（プレス成形・ロールフォーミング）で難成形部品を製造することが可能となるため、生産性の向上と製造コスト低減にも貢献します。

また、当社、日本製鉄㈱、五洋建設㈱、東亜建設工業㈱、および日本海工㈱の5社は、軟弱な海底地盤の表層改良を可能とする「カルシア改質土のバッチ式原位置混合工法」の共同開発を進めてまいりました。本年7月より約2か月に亘り国土交通省中国地方整備局と広島県の協力のもと、広島港出島地区の実海域において実証試験を実施しております。カルシア改質土は、軟弱な浚渫土に製鋼スラグを原料としたカルシア改質材を混合することにより、物理的・化学的性状を改質した材料です。今回開発した「バッチ式原位置混合工法」は、既存の海上地盤改良工法であるサンドコンパクションパイル工法の専用船に取り付けた密閉式バケットを用いて、バケット内で粘土とカルシア改質材を混合し、その場（原位置）において海底地盤の表層3m程度をカルシア改質土に改良する工法です。本工法の開発により、カルシア改質土の用途拡大が考えられます。実証試験後は、本工法の公的評価の取得と実用化を進め、カルシア改質土の普及拡大を推進してまいります。

さらに、国立大学法人東北大学、学校法人日本大学、西松建設㈱、共和コンクリート工業㈱と共同で、通常のコンクリートと比べて製造時のCO₂排出量を約75%削減可能なアルカリ活性材料コンクリートを素材とした、意匠性を有する複雑な形状のプレキャストコンクリート製品の試験製造に成功しました。当社を中心とする研究チームは、高炉スラグ微粉末や高炉スラグ細骨材の活用、および特殊な混和剤の適用などによって、流動性を安定的に確保しつつ、耐凍害性を大幅に向上させた独自のアルカリ活性材料コンクリートを開発し、実用化に向けた研究を進めてまいりました。本試験製造の成功により、さまざまな形状のプレキャストコンクリート製品への展開が進むことで、コンクリート分野でのCO₂排出量を大幅に削減することが可能となります。試作したプレキャストコンクリート製品は、今後、比較的過酷な寒冷環境において試験し、実用化に向け、耐久性の検証を進めてまいります。

<表彰>

当社が開発してまいりました商品、技術は社外からも高く評価されております。例えば、「電気機器の省エネに貢献する省資源型Si傾斜磁性材料」の成果が認められ、令和4年度 科学技術分野の文部科学大臣表彰 科学技術賞（開発部門）を受賞しました。当社の同賞受賞は5年連続となります。また、横浜市との「公民連携による豊かな海づくり」の活動が評価され、令和3年度「土木学会環境賞」、および「第5回エコプロアワード 国土交通大臣賞」を受賞しました。

当中間連結会計期間における連結ベースの研究開発費は、17,873百万円であります。

(5) 設備の状況

① 主要な設備の状況

当中間連結会計期間において、JFEミネラル㈱、水島合金鉄㈱およびJFEマテリアル㈱の3社はJFEミネラル㈱を存続会社として合併いたしました。合併後のJFEミネラル㈱の設備の状況は次のとおりであります。

国内子会社

2022年9月30日現在

会社名	主要な事業所名 (所在地)	設備の 主な内容	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (人)
			建物 及び 構築物	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	その他 有形固 定資産	無形 固定資産	合計	
JFEミネラル㈱	水島合金鉄事業部 (岡山県倉敷市) 他	合金鉄 製造設備	8,915	23,047	8,174 (2,106)	2,172	446	42,757	1,258

(注) 1 帳簿価額は、日本基準に基づく金額を記載しております。

2 帳簿価額のうち「その他有形固定資産」は、工具、器具及び備品、リース資産および建設仮勘定の合計額であります。

② 設備の新設、除却等の計画

- a. 当社および連結子会社等（共同支配事業を含む）の前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等についての重要な変更はありません。
- b. 当社および連結子会社等（共同支配事業を含む）の前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等のうち、当中間連結会計期間において完了したものはありません。
- c. 当社および連結子会社等（共同支配事業を含む）の当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画は、次のとおりであります。

会社名	事業所名	工事名	工期	投資額 (億円)
JFEスチール㈱ (当社)	西日本製鉄所 (福山地区)	第6 コークス炉A団建設工事	2022年5月～2025年12月	480
JFEスチール㈱ (当社)	西日本製鉄所 (倉敷地区)	高炉送風機電動化更新	2022年6月～2026年6月	110

(6) 保証会社の状況

① 株式等の状況

a. 株式の総数等

(a) 株式の総数

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,100,000,000
計	2,100,000,000

(b) 発行済株式

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年2月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	539,170,000	539,170,000	—	当社は単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。
計	539,170,000	539,170,000	—	—

(注) 株式の譲渡制限につき定款に下記の定めがあります。

「当会社の株式の譲渡による取得は、取締役会の承認を要する。」

b. 新株予約権等の状況

(a) ストックオプション制度の内容

該当事項はありません。

(b) その他の新株予約権等の状況

該当事項はありません。

c. 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等

該当事項はありません。

d. 発行済株式総数、資本金等の状況

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年4月1日～ 2022年9月30日	—	539,170	—	239,644	—	390,021

e. 大株主の状況

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に 対する所有株式 数の割合(%)
JFEホールディングス(株)	東京都千代田区内幸町二丁目2番3号	539,170	100.00
計	—	539,170	100.00

f. 議決権の状況

(a) 発行済株式

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 539,170,000	539,170,000	—
発行済株式総数	539,170,000	—	—
総株主の議決権	—	539,170,000	—

(b) 自己株式等

該当事項はありません。

② 株価の推移

当社株式は非上場であり、該当事項はありません。

③ 役員の状況

(取締役および監査役の状況)

前事業年度の有価証券報告書の提出日以降、当四半期報告書提出日までにおいて、取締役および監査役の異動はありません。

(執行役員の状況)

前事業年度の有価証券報告書の提出日以降、当四半期報告書提出日までにおいて、執行役員の異動はありません。

(7) 経理の状況

1 要約中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の要約中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下、中間連結財務諸表規則)第87条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」(以下、IAS第34号)に準拠して作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社の要約中間連結財務諸表および中間財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査を受けておりません。ただし、当社の当中間連結会計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)の要約中間連結財務諸表および当中間会計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)の中間財務諸表について、IAS第34号および「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に準拠しているかを、EY新日本有限責任監査法人と検討・協議の上作成しております。

① 要約中間連結財務諸表等

a 要約中間連結財務諸表

(a) 要約中間連結財政状態計算書

		(単位：百万円)	
		前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		198,733	163,290
営業債権及びその他の債権		562,746	583,559
契約資産		25,212	24,142
棚卸資産		990,168	1,170,513
未収法人所得税		123	173
その他の金融資産	12	49,408	52,644
その他の流動資産		76,273	67,006
流動資産合計		1,902,665	2,061,329
非流動資産			
有形固定資産		1,695,603	1,694,928
のれん		897	2,140
無形資産		92,096	96,470
使用権資産		70,232	68,238
投資不動産		56,834	56,116
持分法で会計処理されている投資		405,191	445,976
退職給付に係る資産		18,882	18,234
繰延税金資産		37,484	36,585
その他の金融資産	12	134,567	118,287
その他の非流動資産		10,578	10,928
非流動資産合計		2,522,369	2,547,907
資産合計		4,425,035	4,609,236

	注記	(単位：百万円)	
		前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務		535,735	521,258
借入金及びリース負債	12	661,088	720,654
契約負債		12,106	12,258
未払法人所得税等		16,543	25,252
引当金		3,841	3,290
その他の金融負債	12	129,725	138,182
その他の流動負債		215,852	165,709
流動負債合計		1,574,893	1,586,605
非流動負債			
借入金及びリース負債	12	1,220,491	1,267,551
退職給付に係る負債		87,584	94,506
引当金		14,635	13,763
繰延税金負債		10,495	11,203
その他の金融負債	12	43,002	27,236
その他の非流動負債		7,198	6,805
非流動負債合計		1,383,408	1,421,066
負債合計		2,958,302	3,007,672
資本			
資本金		239,644	239,644
資本剰余金		386,311	392,176
利益剰余金		709,846	817,339
その他の資本の構成要素		62,427	96,395
親会社の所有者に帰属する持分合計		1,398,230	1,545,556
非支配持分		68,502	56,008
資本合計		1,466,733	1,601,564
負債及び資本合計		4,425,035	4,609,236

(b) 要約中間連結損益計算書

	注記	(単位：百万円)	
		前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上収益	8	1,410,405	1,918,985
売上原価		△1,192,622	△1,691,874
売上総利益		217,782	227,110
販売費及び一般管理費		△103,235	△119,258
持分法による投資利益		49,356	26,243
その他の収益	9	10,116	35,148
その他の費用	10	△9,996	△15,271
事業利益		164,023	153,973
営業利益		164,023	153,973
金融収益		261	645
金融費用		△5,763	△6,391
税引前中間利益		158,521	148,227
法人所得税費用		△39,102	△40,879
中間利益		119,419	107,348
中間利益の帰属			
親会社の所有者		117,434	105,265
非支配持分		1,984	2,083
中間利益		119,419	107,348
1株当たり中間利益			
基本的1株当たり中間利益(円)	11	217.81	195.24
希薄化後1株当たり中間利益(円)		—	—

当社連結業績の代表的指標であるセグメント利益は、以下のとおりであります。

事業利益	164,023	153,973
金融収益	261	645
金融費用	△5,763	△6,391
セグメント利益	158,521	148,227

(c) 要約中間連結包括利益計算書

注記	(単位：百万円)	
	前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
中間利益	119,419	107,348
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	5,511	△2,595
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する ものとして指定した資本性金融商品の公正価値 の純変動額	7,009	△3,202
持分法によるその他の包括利益	△3,267	△1,428
純損益に振り替えられることのない項目合計	9,254	△7,227
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の外貨換算差額	1,709	8,966
キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分	1,744	△4,914
持分法によるその他の包括利益	10,296	38,970
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	13,750	43,022
その他の包括利益合計	23,004	35,795
中間包括利益	142,424	143,144
中間包括利益の帰属		
親会社の所有者	139,737	140,781
非支配持分	2,686	2,362
中間包括利益	142,424	143,144

(d) 要約中間連結持分変動計算書

前中間連結会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位：百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の資本の構成要素		
					確定給付制度 の再測定	その他の包括 利益を通じて 公正価値で測 定するものと して指定した 資本性金融商 品の公正価値 の純変動額	在外営業活動 体の外貨換算 差額
2021年4月1日 残高		239,644	386,755	495,152	—	51,547	△26,880
中間利益		—	—	117,434	—	—	—
その他の包括利益		—	—	—	5,507	3,756	10,659
中間包括利益		—	—	117,434	5,507	3,756	10,659
配当金	7	—	—	—	—	—	—
支配継続子会社に対する 持分変動		—	△391	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替		—	—	6,598	△5,507	△1,091	—
非金融資産への振替		—	—	—	—	—	—
その他		—	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計		—	△391	6,598	△5,507	△1,091	—
2021年9月30日 残高		239,644	386,363	619,186	—	54,212	△16,220

	注記	親会社の所有者に帰属する持分				
		その他の資本の構成要素		合計	非支配 持分	資本合計
		キャッシュ・ フロー・ヘッ ジの有効部分	合計			
2021年4月1日 残高		957	25,624	1,147,177	67,924	1,215,102
中間利益		—	—	117,434	1,984	119,419
その他の包括利益		2,378	22,302	22,302	701	23,004
中間包括利益		2,378	22,302	139,737	2,686	142,424
配当金	7	—	—	—	△1,222	△1,222
支配継続子会社に対する 持分変動		—	—	△391	△15	△407
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替		—	△6,598	—	—	—
非金融資産への振替		△7,669	△7,669	△7,669	—	△7,669
その他		—	—	—	△89	△89
所有者との取引額合計		△7,669	△14,268	△8,061	△1,327	△9,389
2021年9月30日 残高		△4,333	33,658	1,278,853	69,283	1,348,137

当中間連結会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位：百万円)

親会社の所有者に帰属する持分						
注記	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の資本の構成要素		
				確定給付制度 の再測定	その他の包括 利益を通じて 公正価値で測 定するものと して指定した 資本性金融商 品の公正価値 の純変動額	在外営業活動 体の外貨換算 差額
2022年4月1日 残高	239,644	386,311	709,846	—	47,671	11,847
中間利益	—	—	105,265	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	△1,882	△4,918	47,241
中間包括利益	—	—	105,265	△1,882	△4,918	47,241
配当金	7	—	—	—	—	—
支配継続子会社に対する 持分変動	—	5,864	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	—	—	2,227	1,882	△4,109	—
非金融資産への振替	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	5,864	2,227	1,882	△4,109	—
2022年9月30日 残高	239,644	392,176	817,339	—	38,643	59,088

親会社の所有者に帰属する持分					
注記	その他の資本の構成要素		合計	非支配 持分	資本合計
	キャッシュ・ フロー・ヘッ ジの有効部分	合計			
2022年4月1日 残高	2,908	62,427	1,398,230	68,502	1,466,733
中間利益	—	—	105,265	2,083	107,348
その他の包括利益	△4,925	35,515	35,515	279	35,795
中間包括利益	△4,925	35,515	140,781	2,362	143,144
配当金	7	—	—	△1,372	△1,372
支配継続子会社に対する 持分変動	—	—	5,864	△13,771	△7,906
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	—	△2,227	—	—	—
非金融資産への振替	679	679	679	—	679
その他	—	—	—	286	286
所有者との取引額合計	679	△1,548	6,544	△14,857	△8,312
2022年9月30日 残高	△1,337	96,395	1,545,556	56,008	1,601,564

要約中間連結財務諸表注記

1. 報告企業

J F E スチール株式会社（以下、当社）は日本の会社法に基づいて設立された株式会社であり、日本に所在する企業であります。

当社の当要約中間連結財務諸表は、2022年9月30日を期末日とし、当社およびその子会社（以下、当社グループ）ならびに当社の関連会社および共同支配の取決めに対する持分により構成されております。

当社グループの事業内容については、「5. セグメント情報」に記載しております。

2. 作成の基礎

(1) 国際財務報告基準（以下、I F R S）に準拠している旨

当社の要約中間連結財務諸表は、中間連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、中間連結財務諸表規則第87条の規定により、I A S 第34号に準拠して作成しております。

要約中間連結財務諸表は、連結会計年度の連結財務諸表で要求されるすべての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

本要約中間連結財務諸表は、2023年2月6日に取締役会によって承認されております。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約中間連結財務諸表は、公正価値で測定する金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨および表示通貨

当社グループの要約中間連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

3. 重要な会計方針

当社グループが本要約中間連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同様であります。また、当中間連結会計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を基に算定しております。なお、当社および一部の国内連結子会社は、当中間連結会計期間より、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。

4. 重要な会計上の判断、見積りおよび仮定

当社グループは、要約中間連結財務諸表を作成するために、会計方針の適用ならびに資産、負債、収益および費用の報告額に影響を及ぼす判断、会計上の見積りおよび仮定を用いております。見積りおよび仮定は、過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる様々な要因に基づく経営者の最善の判断に基づいております。しかしながら実際の結果は、その性質上、見積りおよび仮定と異なることがあります。

見積りおよびその基礎となる仮定は継続して見直されております。これらの見積りの見直しによる影響は、当該見積りを見直した期間および将来の期間において認識しております。

本要約中間連結財務諸表に重要な影響を与える会計方針を適用する過程で行った判断および見積りは、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

5. セグメント情報

当社および連結子会社等（共同支配事業を含む）は鉄鋼製品、鋼材加工製品、原材料等の製造・販売、ならびにそれらに関連する運輸業および設備保全・工事等を事業内容としており事業区分が単一セグメントのため、記載しておりません。

6. 売却目的で保有する資産

当社および当社の完全親会社であるJFEホールディングス㈱は、2022年10月28日、2022年11月4日開催のそれぞれの取締役会において、当社の連結子会社であるJFE継手㈱の発行済株式の76.6%を、㈱リケンに譲渡することを決議し、当社と㈱リケンは2022年11月4日付けで株式譲渡契約を締結しました。この契約締結に基づき、JFE継手㈱関連の資産及び直接関連する負債は、株式譲渡完了までの間、売却目的保有資産及び売却目的保有資産に直接関連する負債として認識することを予定しております。その主な内訳は、棚卸資産、固定資産、営業債権および営業債務になります。

①株式譲渡の目的

JFE継手㈱は1935年の創業以来、配管システムの専門メーカーおよびJFEグループの一員として、ユビワ印ブランドとして知られる高品質な継手製造、プレハブ配管加工等を手掛けてまいりました。しかし、国内の配管システム市場は、国内人口の減少に伴い長期的には縮小が見込まれ、JFE継手㈱が持続的成長を実現するためには、新商品・新規需要分野の開発・開拓、最適生産体制の再構築等、抜本的施策が喫緊の課題です。

㈱リケンは、配管機器の他、ピストンリングをはじめとした自動車・産業機械部品を製造しており、中期経営計画「PLAN2022」において非内燃機関事業の拡大を基本方針として掲げ、親和性の高い事業領域におけるポートフォリオの拡充に取り組んでいます。なかでも配管事業については、ライフラインを支える重要製品であることから中長期に相応の需要を見込んでおり、今後も新商品開発等によって潜在的に大きな成長可能性があることから、配管事業をリケングループの柱として強化拡大を志向しています。

今回の株式譲渡を通じて、JFE継手㈱が、リケングループのリソースを活用することにより、配管機器製品および高機能鑄造製品の一層の競争力強化および新商品開発等による戦略的な事業展開が可能となり、幅広いシナジー効果と持続的な成長を実現できるものと判断いたしました。

②株式譲渡契約の相手先の概要

名称：株式会社リケン

事業内容：自動車部品及びその他産業用部品の製造・販売等

本店所在地：東京都千代田区三番町8-1

代表者：前川泰則

連結売上高(2022年3月期)：78,372百万円

資本金：8,573百万円

従業員数(連結)：4,332人

③株式譲渡の日程

株式譲渡契約締結日：2022年11月4日

株式譲渡実行日：2023年3月31日（予定）

7. 配当金

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

8. 売上収益

(1) 売上収益の分解

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
地域別		
日本	853,657	1,151,087
その他	556,747	767,897
合計	1,410,405	1,918,985
財またはサービスの 移転時期		
一時点	1,319,970	1,818,154
一定の期間	90,434	100,830
合計	1,410,405	1,918,985

(2) 履行義務の充足時期

鉄鋼製品等の販売については、主として製品を出荷した時点で、顧客に製品の所有に伴う重大なリスクおよび経済価値が移転し、支払を受ける権利が確定するため、その時点で収益を認識しております。取引の対価は、履行義務を充足してから主として1年以内に受領しており、重大な金融要素は含んでおりません。

9. その他の収益

その他の収益の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
受取配当金	1,372	2,346
受取賃貸料	3,010	3,129
為替差益	—	22,412
その他	5,733	7,260
合計	10,116	35,148

10. その他の費用

その他の費用の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
固定資産除却損	5,656	5,915
その他	4,340	9,355
合計	9,996	15,271

11. 1株当たり利益

基本的1株当たり中間利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
親会社の所有者に帰属する中間利益(百万円)	117,434	105,265
親会社の普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
基本的1株当たり中間利益の計算に使用する 中間利益(百万円)	117,434	105,265
普通株式の加重平均株式数(千株)	539,170	539,170
基本的1株当たり中間利益(円)	217.81	195.24

(注) 希薄化後1株当たり中間利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

12. 金融商品

(1) 金融商品の帳簿価額および公正価値

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)		当中間連結会計期間 (2022年9月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
長期借入金	1,159,847	1,158,779	1,210,250	1,204,247

長期借入金以外の償却原価で測定する金融資産および金融負債の公正価値は、帳簿価額と近似しているため含めておりません。

経常的に公正価値で測定する金融商品についても、公正価値と帳簿価額が一致することから含めておりません。

長期借入金の公正価値については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によって算定しております。

長期借入金の公正価値ヒエラルキーはレベル2に分類しております。

(2) 金融商品の公正価値ヒエラルキー

当初認識後に経常的に公正価値で測定する金融商品は、測定に使用したインプットの観察可能性および重要性に応じて、公正価値ヒエラルキーを以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1：同一の資産または負債の活発な市場における市場価格により測定した公正価値

レベル2：レベル1以外の直接または間接的に観察可能なインプットを使用して測定した公正価値

レベル3：重要な観察可能でないインプットを使用して測定した公正価値

公正価値の測定に複数のインプットを使用している場合には、その公正価値の測定の全体において重要な最も低いレベルのインプットに基づいて公正価値のレベルを決定しております。

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、期末日ごとに判断しております。

なお、前連結会計年度および当中間連結会計期間において、レベル1とレベル2の間における振替はありません。

前連結会計年度(2022年3月31日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ資産	—	14,163	—	14,163
その他	—	2,432	—	2,432
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産				
株式	55,941	—	57,563	113,505
出資金	—	—	5,152	5,152
合計	55,941	16,595	62,716	135,253
金融負債				
損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	—	1,335	—	1,335
合計	—	1,335	—	1,335

当中間連結会計期間(2022年9月30日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ資産	—	14,128	—	14,128
その他	—	2,597	—	2,597
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産				
株式	42,900	—	55,085	97,985
出資金	—	—	5,686	5,686
合計	42,900	16,726	60,771	120,398
金融負債				
損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	—	6,596	—	6,596
合計	—	6,596	—	6,596

・株式および出資金

上場株式は、公正価値は市場価格に基づいて算定しているため、レベル1に分類しております。

非上場株式および出資金は、類似業種比較法等、適切な評価技法を用いて公正価値を算定しており、1つ以上の重要なインプットが観察可能な市場データに基づかないことからレベル3に分類しております。なお、重要な観察不能なインプットは、主として非流動性ディスカウントであり、公正価値は、非流動性ディスカウントが上昇した場合、減少することとなります。使用した非流動性ディスカウントは30%であります。

・デリバティブ資産およびデリバティブ負債

為替予約等の公正価値は、取引先金融機関等から提示された価格に基づいて算定しているため、レベル2に分類しております。

レベル3に分類した金融商品については、当社グループで定めた公正価値測定の評価方針および手続に従い、当該株式等を直接保有するグループ各社において算定しております。また、公正価値の測定結果については適切な責任者が承認しております。

レベル3に分類された経常的に公正価値で測定する金融商品の増減は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
期首残高	55,821	62,716
その他の包括利益(注)	2,818	△1,909
取得	0	0
売却	△0	△37
その他	△1	2
期末残高	58,638	60,771

(注) 要約中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定するものとして指定した資本性金融商品の公正価値の純変動額」に含まれております。

13. コミットメント

決算日以降の資産の取得に係るコミットメントは、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
有形固定資産の取得	152,288	201,719

14. 偶発債務

(1) 債務保証等

子会社以外の会社の社債、金融機関借入金等について行っている保証は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
親会社	30,000	30,000
共同支配企業	19,106	19,164
関連会社	337	399
その他	8,196	860
合計	57,640	50,425

上記の他、関連会社に関し将来発生の可能性のある債務について行っている保証は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
関連会社に対する保証限度額	10,130	9,748

(2) 訴訟等

該当事項はありません。

15. 後発事象

該当事項はありません。

b その他

該当事項はありません。

② 中間財務諸表等
 a 中間財務諸表
 (a) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当中間会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,302	12,068
売掛金	346,957	347,037
棚卸資産	823,441	963,509
その他	109,816	103,507
貸倒引当金	△8	△8
流動資産合計	1,287,510	1,426,114
固定資産		
有形固定資産		
機械及び装置(純額)	681,500	664,661
土地	310,401	331,424
その他	271,516	287,111
有形固定資産合計	1,263,418	1,283,197
無形固定資産	82,482	86,538
投資その他の資産		
関係会社株式	431,606	428,515
その他	203,581	204,226
貸倒引当金	△7,294	△8,592
投資その他の資産合計	627,892	624,150
固定資産合計	1,973,793	1,993,886
資産合計	3,261,304	3,420,000

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当中間会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	256,302	240,410
短期借入金	583,734	637,302
リース債務	11	10
未払法人税等	6,331	12,668
その他	346,125	326,754
流動負債合計	1,192,505	1,217,146
固定負債		
長期借入金	1,113,316	1,159,039
リース債務	16	11
退職給付引当金	55,509	58,068
その他の引当金	11,766	11,579
資産除去債務	1,796	1,759
その他	39,386	23,604
固定負債合計	1,221,793	1,254,062
負債合計	2,414,298	2,471,208
純資産の部		
株主資本		
資本金	239,644	239,644
資本剰余金		
資本準備金	390,021	390,021
その他資本剰余金	3,781	3,781
資本剰余金合計	393,802	393,802
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金	5,507	4,985
固定資産圧縮積立金	3,517	3,517
特定災害防止準備金	127	127
繰越利益剰余金	188,579	295,101
利益剰余金合計	197,732	303,732
株主資本合計	831,179	937,179
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,504	12,209
繰延ヘッジ損益	4,321	△596
評価・換算差額等合計	15,825	11,612
純資産合計	847,005	948,792
負債純資産合計	3,261,304	3,420,000

(b) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間		当中間会計期間	
	(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)		(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	
売上高	1,033,694		1,452,511	
売上原価	921,037		1,339,332	
売上総利益	112,657		113,179	
販売費及び一般管理費	54,570		62,068	
営業利益	58,086		51,110	
営業外収益				
受取利息	90		487	
受取配当金	33,549		37,561	
その他	11,969		33,571	
営業外収益合計	45,610		71,619	
営業外費用				
支払利息	4,500		4,800	
その他	9,190		12,711	
営業外費用合計	13,690		17,512	
経常利益	90,006		105,217	
特別利益				
投資有価証券売却益	—		4,584	
抱合せ株式消滅差益	—		9,527	
負ののれん発生益	—		5,360	
特別利益合計	—		19,473	
税引前中間純利益	90,006		124,691	
法人税等	※1 19,241		※1 18,691	
中間純利益	70,764		105,999	

(c) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					株主資本 合計
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	その他利益剰余金				利益 剰余金 合計	
					特別償却 準備金	固定資産 圧縮 積立金	特定災害 防止 準備金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	239,644	390,021	3,781	393,802	6,687	3,517	127	80,404	90,737	724,185
当中間期変動額										
特別償却準備金の取崩	—	—	—	—	△589	—	—	589	—	—
中間純利益	—	—	—	—	—	—	—	70,764	70,764	70,764
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当中間期変動額合計	—	—	—	—	△589	—	—	71,354	70,764	70,764
当中間期末残高	239,644	390,021	3,781	393,802	6,098	3,517	127	151,759	161,502	794,950

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	14,923	2,346	17,269	741,454
当中間期変動額				
特別償却準備金の取崩	—	—	—	—
中間純利益	—	—	—	70,764
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	1,481	△5,605	△4,124	△4,124
当中間期変動額合計	1,481	△5,605	△4,124	66,640
当中間期末残高	16,404	△3,258	13,145	808,095

当中間会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					株主資本 合計
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	その他利益剰余金				利益 剰余金 合計	
					特別償却 準備金	固定資産 圧縮 積立金	特定災害 防止 準備金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	239,644	390,021	3,781	393,802	5,507	3,517	127	188,579	197,732	831,179
当中間期変動額										
特別償却準備金の取崩	—	—	—	—	△522	—	—	522	—	—
中間純利益	—	—	—	—	—	—	—	105,999	105,999	105,999
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当中間期変動額合計	—	—	—	—	△522	—	—	106,522	105,999	105,999
当中間期末残高	239,644	390,021	3,781	393,802	4,985	3,517	127	295,101	303,732	937,179

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	11,504	4,321	15,825	847,005
当中間期変動額				
特別償却準備金の取崩	—	—	—	—
中間純利益	—	—	—	105,999
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	704	△4,917	△4,213	△4,213
当中間期変動額合計	704	△4,917	△4,213	101,786
当中間期末残高	12,209	△596	11,612	948,792

注記事項

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 関係会社株式・出資金

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

① 市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

② 市場価格のない株式等

移動平均法による原価法によっております。

2 棚卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（リース契約に残価保証の取決めがある場合は、当該残価保証額）とする定額法を採用しております。

4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(3) 取締役・執行役員株式給付引当金

取締役・執行役員株式給付引当金は、役員株式給付規程に基づき、業務執行取締役および執行役員（所得税法上の国内非居住者を除く）に割り当てられたポイントに応じた給付見込み額を計上しております。

(4) 特別修繕引当金

熱風炉の改修に要する費用に備えるため、改修費用見積額を計上しております。

(5) PCB処理引当金

「ポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理することが義務付けられているPCB廃棄物の処理に係る費用の支出に備えるため、その処理費用見積額を計上しております。

6 収益及び費用の計上基準

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）第3項に記載されている項目を除き、以下の5ステップアプローチに基づき、顧客への財やサービスの移転との交換により、その権利を得ると見込む対価を反映した金額で収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する

ステップ2：契約における履行義務を識別する

ステップ3：取引価格を算定する

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する

ステップ5：履行義務を充足した時に（または充足するにつれて）収益を認識する

鉄鋼製品等の販売については、主として製品を出荷した時点で、顧客に製品の所有に伴う重大なリスクおよび経済価値が移転し、支払を受ける権利が確定するため、その時点で収益を認識しております。取引の対価は、履行義務を充足してから主として1年以内に受領しており、重大な金融要素は含んでおりません。

7 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、為替予約等について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

為替予約…外貨建取引および予定取引

商品先渡・先物…原材料

(3) ヘッジ方針

当社における社内管理規程に基づき、為替変動リスクおよび商品価格変動リスクをヘッジしております。これらすべてのデリバティブ取引は、実需に基づくもの限定しており、投機を目的に単独で利用することはありません。

8 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

9 グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

(追加情報)

当社は、当中間会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従っております。なお、グループ通算制度の適用に伴い、前事業年度の貸借対照表において表示していた「未払法人住民税等」は、「未払法人税等」に変更しております。

(中間貸借対照表関係)

1 保証債務

下記会社の社債、金融機関借入金等について保証を行っております。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当中間会計期間 (2022年9月30日)
PT. J F E スチール・ガルバナイジ ング・インドネシア	29,344百万円	40,218百万円
J F E ホールディングス(株)	30,000百万円	30,000百万円
ニューコア・J F E スチール・メキ シコ・S. DE R. L. DE C. V.	11,933百万円	12,670百万円
フィリピン・シンター・コーポレー ション	9,313百万円	10,513百万円
J F E スチール・ガルバナイジ ング(タイランド)・リミテッド	6,196百万円	5,843百万円
その他	37,138百万円	23,784百万円
合計	123,925百万円	123,030百万円

(注) ジェイ エフ イー ホールディングス(株)は2022年6月24日にJ F E ホールディングス(株)に商号変更いたしました。

上記の他、水島エコワークス(株)に関し将来発生の可能性のある債務について保証を行っております。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当中間会計期間 (2022年9月30日)
保証限度額	3,915百万円	3,915百万円

2 固定資産の圧縮記帳額

取得価額から控除した国庫補助金等による圧縮記帳額は以下のとおりであります。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当中間会計期間 (2022年9月30日)
圧縮記帳額	4,513百万円	－百万円

(中間損益計算書関係)

1 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
有形固定資産	59,390百万円	64,109百万円
無形固定資産	7,950百万円	8,966百万円

2 ※1 税金費用については、簡便法により計算しているため、法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示しております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(2022年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	13,663	47,372	33,709
関連会社株式	5,769	16,201	10,432
合計	19,433	63,573	44,140

当中間会計期間(2022年9月30日)

区分	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	9,620	37,709	28,089
関連会社株式	5,769	16,228	10,458
合計	15,390	53,938	38,547

(注) 市場価格のない子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額(貸借対照表計上額)

(単位:百万円)

区分	前事業年度 (2022年3月31日)	当中間会計期間 (2022年9月30日)
子会社株式	354,180	356,520
関連会社株式	57,992	56,604

これらについては、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

b その他

該当事項はありません。

第2 【保証会社以外の会社の情報】

該当事項はありません。

第3 【指数等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月6日

J F Eホールディングス株式会社
代表取締役社長 柿木厚司 殿

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中村裕輔
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉田哲也
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	脇本恵一
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	藤尾太一

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているJ F Eホールディングス株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2022年10月1日から2022年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年12月31日まで)に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、J F Eホールディングス株式会社及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。